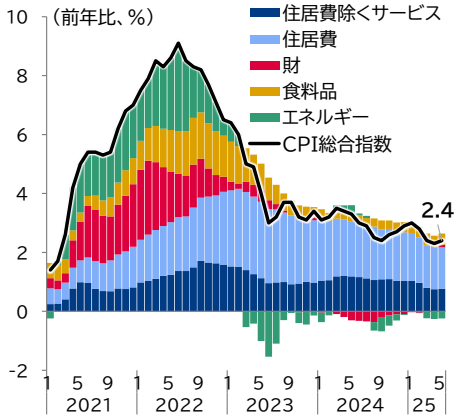
米国

消費者物価指数（2025年5月）

# トランプ関税に加え、原油高騰・海運コスト上昇がインフレ懸念に

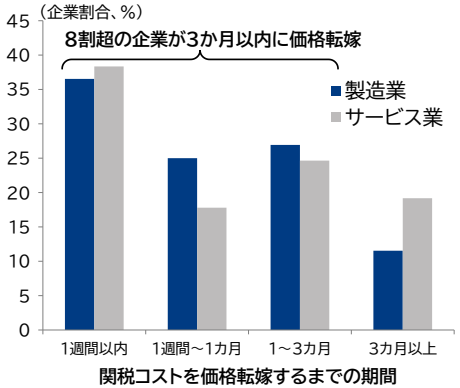
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

## 1 消費者物価指数（CPI）



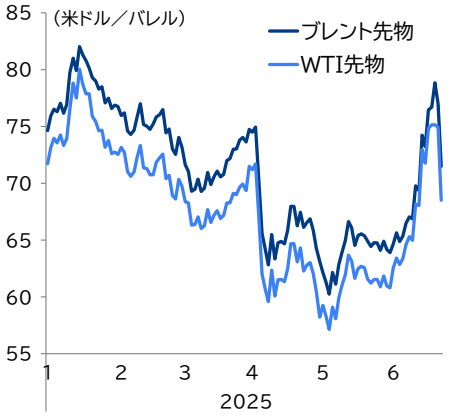

注：図中の数字は25年5月の総合指数の値。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

## 2 米国企業が関税コストを価格に転嫁するまでの期間



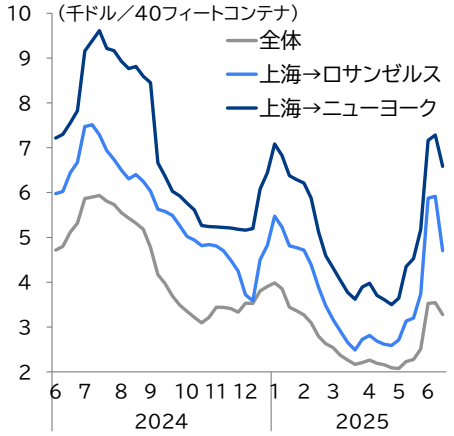

注：ニューヨーク州および北部ニュージャージー地域において関税により価格を引き上げたと回答した企業を対象に集計。
出所：ニューヨーク連銀「Regional Business Surveys」を基に三菱総合研究所作成

## 3 原油価格




注：直近は6月23日。
出所：Macrobondを基に三菱総合研究所作成

## 4 海上運賃コスト




注：使用データは“Drewry World Container Index”。
出所：Macrobondを基に三菱総合研究所作成

## 評価ポイント

### 今回の結果

- 5月の消費者物価指数（CPI）の伸びは前年比+2.4%と前月（同+2.3%）を小幅に上回った。項目別寄与度をみると、エネルギーが4カ月連続でマイナスだった一方、財の寄与が拡大し、全体を押し上げた（図表1）。
- 基調的な物価動向を示すエネルギー・食品を除くコア指数は前年比+2.8%と前月（同+2.8%）から横ばいだった。

### 基調判断と今後の流れ

- インフレ率は緩やかな鈍化基調を維持している。需要鈍化によりサービス価格の伸びは鈍化している一方、これまでインフレ抑制要因であった財価格が上昇へ転じ、関税によるコスト増を通じたインフレ圧力の兆しがうかがえる。
- 先行き、インフレ率は今夏にかけて上昇するとみる。現時点では限定的にとどまっている関税起因のインフレ圧力が、今後本格的に顕現化するからである。
- 実際、ニューヨーク連銀が5月に実施した調査では、回答企業の約4分の3が関税コストを価格に転嫁し、うち8割超がコスト上昇後3カ月以内に転嫁を行った（または行う予定）と回答している（図表2）。この動きは今後、CPIに順次反映され、価格転嫁が一巡するまでインフレ率への上昇圧力が続くだろう。
- 加えて、以下の2つの地政学リスクがインフレ率の高止まりを招く恐れがある。
- 第1に、中東情勢悪化による原油価格の高騰である。6月以降、イスラエルとイランの間の緊張が高まり、原油価格は急騰している（図表3）。両国は停戦に合意したものの状況はなお流動的であり、中東全域を巻き込む大規模紛争へ発展する火種はくすぶったままである。米国は産油国ではあるが、情勢悪化が長期化すれば、国際市況を通じて米国内の物価上昇圧力が強まる恐れがある。
- 第2に、海上運賃コストの上昇である。25年に入って低下基調にあった運賃は、米国向けの駆け込み輸出に伴うコンテナ需給の逼迫を受け、5月以降反転上昇している（図表4）。駆け込み需要が一巡した後も、中東情勢悪化に伴う保険料の上昇などを通じ、海運コストが高止まりする可能性がある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.